

JIS

加硫ゴム及び熱可塑性ゴム— 耐オゾン性の求め方

JIS K 6259 : 2004

(JRMA/JSA)

(2008 確認)

平成 16 年 3 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 化学製品技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	宮 入 裕 夫	東京電機大学
(委員)	江 村 智 之	日本プラスチック工業連盟
	奥 山 通 夫	社団法人日本ゴム協会
	笠 野 英 秋	拓殖大学
	加 茂 徹	独立行政法人産業技術総合研究所
	木 原 幸 弘	社団法人日本化学工業協会
	桐 村 勝 也	社団法人日本塗料工業会
	高 野 忠 夫	財団法人化学技術戦略推進機構
	高 橋 信 弘	東京農工大学
	西 川 輝 彦	石油連盟
	西 本 右 子	神奈川大学
	古 川 哲 夫	財団法人日本消費者協会
	堀 友 繁	財団法人バイオインダストリー協会
	吉 田 博	昭和シェル石油株式会社

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 5.2.1 改正：平成 16.3.20

官 報 公 示：平成 16.3.22

原 案 作 成 者：日本ゴム工業会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1 丁目 5-26 東部ビル TEL 03-3408-7101)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4 丁目 1-24 TEL 03-5770-1573)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：化学製品技術専門委員会 (委員長 宮入 裕夫)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 標準課産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1 丁目 3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

日本工業規格

JIS
K 6259 : 2004

加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－ 耐オゾン性の求め方

正 誤 票

区分	位 置	誤	正
本体	5.2.5	参考 …風速が ³ 12 m/s のとき, …。	参考 …風速が ³ 12 mm/s のとき, …。

平成 18 年 6 月 1 日作成

日本工業規格

JIS
K 6259 : 2004

加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—耐オゾン性の求め方

正 誤 票

区分	位 置	誤	正
本体	附属書 2 2.3 b) 備考	…19.62 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ の…	…1.962 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ の…

平成 16 年 9 月 1 日作成

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本ゴム工業会 (JRMA)／財団法人日本規格協会(JSA)から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS K 6259:1993** は改正され、この規格に置き換えられる。

改正に当たっては、日本工業規格と国際規格との対比、国際規格に一致した日本工業規格の作成及び日本工業規格を基礎にした国際規格原案の提案を容易にするために、**ISO 1431-1:1989**, Rubber, vulcanized or thermoplastic—Resistance to ozone cracking—Part 1 : Static strain test, **ISO 1431-2:1994**, Rubber, vulcanized or thermoplastic—Resistance to ozone cracking—Part 2: Dynamic strain test 及び **ISO 1431-3:2000**, Rubber, vulcanized or thermoplastic—Resistance to ozone cracking—Part 3 : Reference and alternative methods for determining the ozone concentration in laboratory test chambers を基礎として用いた。

この規格の一部が、技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願にかかわる確認について、責任はもたない。

JIS K 6259 には、次に示す附属書がある。

附属書 1 (規定) き裂の評価方法

附属書 2 (規定) オゾン濃度の測定

附属書 3 (規定) オゾンの分圧と濃度との関係

附属書 4 (参考) **JIS** と対応する国際規格との対比表

目 次

	ページ
序文	1
1. 適用範囲	1
2. 引用規格	2
3. 定義	2
4. 試験の種類	2
5. 静的オゾン劣化試験	2
5.1 目的	2
5.2 試験装置	3
5.3 試験片	5
5.4 試験方法	6
5.5 試験結果のまとめ方	7
5.6 記録	8
6. 動的オゾン劣化試験	9
6.1 目的	9
6.2 試験装置	9
6.3 試験片	9
6.4 試験方法	9
6.5 試験結果のまとめ方	10
6.6 記録	10
附属書 1 (規定) き裂の評価方法	12
附属書 2 (規定) オゾン濃度の測定	13
附属書 3 (規定) オゾンの分圧と濃度との関係	28
附属書 4 (参考) JIS と対応する国際規格との対比表	29
解 説	35

加硫ゴム及び熱可塑性ゴム－ 耐オゾン性の求め方

Rubber, vulcanized or thermoplastic — Determination of ozone resistance

序文 この規格は、1989年に第3版として発行された **ISO 1431-1:1989**, Rubber, vulcanized or thermoplastic — Resistance to ozone cracking — Part 1 : Static strain test, 1994年に第2版として発行された **ISO 1431-2:1994**, Rubber, vulcanized or thermoplastic — Resistance to ozone cracking — Part 2: Dynamic strain test 及び 2000年に第1版として発行された **ISO 1431-3:2000**, Rubber, vulcanized or thermoplastic — Resistance to ozone cracking — Part 3 : Reference and alternative methods for determining the ozone concentration in laboratory test chambers を翻訳し、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、原国際規格を変更している事項である。変更の一覧表をその説明を付けて、**附属書 4** に示す。

警告 この規格の利用者は、通常の実験室での作業に精通しているものとする。この規格は、その使用に関連して起こるすべての安全性の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において安全及び健康に対する適切な措置を取らなければならない。

1. 適用範囲 この規格は、静的オゾン劣化試験及び動的オゾン劣化試験による加硫ゴム及び熱可塑性ゴム（以下、加硫ゴムという。）の耐オゾン性の求め方について規定する。

備考 この規格の対応国際規格を、次に示す。

なお、対応の程度を表す記号は、**ISO/IEC Guide 21** に基づき、IDT（一致している）、MOD（修正している）、NEQ（同等でない）とする。

ISO 1431-1:1989, Rubber, vulcanized or thermoplastic — Resistance to ozone cracking — Part 1 : Static strain test (MOD)

ISO 1431-2:1994, Rubber, vulcanized or thermoplastic — Resistance to ozone cracking — Part 2 : Dynamic strain test (MOD)

ISO 1431-3:2000, Rubber, vulcanized or thermoplastic — Resistance to ozone cracking — Part 3 : Reference and alternative methods for determining the ozone concentration in laboratory test chambers (MOD)